

様式第 2 (第12条関係)

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況 (内規第 11 条 活動報告)

団体名	和	国際歴史学会議
	英	Le Comité International des Sciences Historiques(略称 CISH)
	団体 HP (URL)	http://www.cish.org (日本学術会議が加盟していることの記載 有 ・ 無) 日本国内委員会が加盟組織であることは記載
国際学術団体における最近のトピックについて (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)		2015 年 8 月に開催された国際歴史学会議の済南大会及び総会において、今後 5 年間の新執行部が選出されるとともに、新たに国内委員会 1、関連国際組織 5(ユネスコ史委員会を含む)の加盟を承認した。東アジア初の国際歴史学会議大会の開催として、中国政府・山東省・済南市の全面的支援を受けた。
政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について		4 つの主テーマとして、「グローバルな視点から見た中国」「世界史における革命」に加え、「感情を歴史化する」「歴史学におけるデジタルターン」という新基軸の研究テーマについて活発な討論が行われた。また、国際歴史学賞が創設され、歴史学分野における国際的な学術賞が発足した。
日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて		1965 年から 2010 年まで日本人が理事をつとめ、国際歴史学会議の発展に寄与した。2015 年の済南大会で実施された 74 テーマのうち、日本国内委員会が提案した 5 テーマが採択されるとともに、日本人研究者が主テーマ、専門テーマ、ジョイントセッション、ラウンドテーブルについてオーガナイザーやディスカッサントとしての役割を果たした。日本からの参加者は 100 名を超え、議論の展開に大いに貢献した。
加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民への効果やメリットについて		歴史学に関する唯一の包括的国際会議であり、日本学術会議及び日本歴史学協会の協力を得て、活動を行っている。日本歴史学協会の加盟学協会がテーマの提案、報告者やオーガナイザーの提案を行っている。また『歴史学研究』等の学術誌は特集を組んで参加記録を掲載することによって、広く国際的歴史学の成果を周知している。また、日本学術会議第一部史学委員会は国際歴史学会議の大会に対するテーマの提案、セッションのオーガナイザーや報告者の選定と推薦を行っており、この作業自体が日本の歴史学の自己点検作業の役割を担っている。このように国際歴史学会議との持続的関係は、日本の歴史学の質の向上や国際的プレゼンスの向上に資するものとなっている。
その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)		ICHS/CISH は、特に若手研究者の研究奨励に力を入れており、次回 2020 年大会から「国際歴史学会議山東大学若手研究者がスター賞」を設け、若手研究者の研究振興につとめている。また、アジア・アフリカからの参加者に対して、「連帯基金」を設置し、参加費の補助を行うなど、歴史学の真の国際化を目指した活動を継続している。

様式第 2 (第12条関係)

2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)	日本では 2009 年に理事会が開催された。当面は招致の予定はない。
日本人の役員立候補等の予定について	東アジアからの理事 2 名 (韓国 1 名、中国 1 名) は 2020 年総会で任期満了となるため、2020 年に役員の擁立を検討している。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて	次回 2020 年大会に向けて、テーマの選択を行うとともに、中国、韓国等東アジア諸国との共同提案の可能性を追求している。

3 国際学術団体会議開催状況 (内規第 11 条 活動報告)

総会・理事会・各種委員会等の状況 (過去 5 年間及び今後予定されているもの)	総会開催状況	2020 年 (開催地: ポズナン)、2017 年 (開催地: モスクワ)、2015 年 (開催地: 済南)、2012 年 (開催地: ブダペシュト)		
	理事会・役員会等開催状況	2015 年 (開催地: ライプツィヒ)、2015 年 (開催地: アムステルダム)、2014 年 (開催地: パリ)、2011 年 (開催地: ヘルシンキ)、2010 年 (開催地: マドリード)		
	各種委員会開催状況	年 (開催地:)、年 (開催地:)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)、 年 (開催地:)、年 (開催地:)		
	研究集会・会議等開催状況	2020 年 (開催地: ポズナン)、2015 年 (開催地: 済南)、2010 年 (開催地: アムステルダム)		
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定		2017 年総会(モスクワ)、1 名(予定)、2015 年総会(済南)、1 名、2012 年総会(ブダペシュト)、2 名、2015 年大会(済南)、100 名		
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況 (過去 5 年)	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
	理事指名委員会委員	2008～2010	木畑洋一	(21-23 期) 会員・ 連携
	副会長	2005～2010	樺山紘一	(20 期) 会員 ・連携

様式第 2 (第12条関係)

		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
		～		(期) 会員・連携
出版物	1 定期的 (年 1 回) 主な出版物名 Bulletin d'information 2011 年からウェブ上の情報に移行中			
	2 不定期 () 主な出版物名			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 (http://www.)				

様式第2 (第12条関係)

4 国際学術団体に関する基礎的事項 (内規第3条、4条、5条)

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	史学委員会国際歴史学会議等分科会
	委員長名	小澤弘明
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2015年2月9日 役員の選出、CISH 済南大会への代表派遣について、『歴史学研究』誌の特集記事掲載について(2016年4月号にて特集掲載)、今期の活動方針について
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である 1. ☒ 該当する 2. ☐ 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 (http://www.cish.org)	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている(主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か) ☒ 1. 該当する 2. ☐ 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 (http://www.cish.org/index.php/en/members/national-committees/)	
	下記の事項(ア～エ)のいずれか一つに該当するか(該当するものに○印) ☒ ア 個々の学術の専門分野における統一的かつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一的かつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
	10ヶ国を超える各国代表会員が加入している ☒ 1. 該当する 2. ☐ 該当しない	
	加入国数及び	(53 ヶ国)

様式第 2 (第12条関係)

	主要な各国代表会員を 10 記載	・ 各国代表会員名／国名 ・ American Historical Association / アメリカ合衆国 ・ Verband der Historiker und Historikerinnen Deutschlands / ドイツ ・ The Austrarian Historical Association / オーストラリア ・ Canadian Historical Association / カナダ ・ Indian Council of Historical Research / インド ・ Turkish Historical Society / トルコ ・ Komitet Nauk Historycznych PAN / ポーランド ・ Historical Society of Israel / イスラエル ・ Association des Historiens de Guinee / ギニア ・ Verband Oesterreichischer Historiker und Geschichtsvereine / オーストリア
--	-----------------------------	--